



ファクトブック
2025 6月末時点

INDEX

会社概要

- P4 さくらインターネットについて
- P5 さくらインターネットの企業理念
- P6 さくらインターネットの目指す世界
- P7 代表 田中邦裕について
- P8 拠点概要と働き方
- P9 グループ会社一覧（グループ参画順）
- P10 成長年表
- P11 中長期的な経営方針
- P12 数字で見るさくら

当社を取り巻く市場環境と事業について

- P14 当社を取り巻く市場環境
- P15 さくらインターネットのお客さま
- P16 さくらインターネットのビジネスモデル
- P17 国内クラウド市場における当社の競争優位性
- P18 サービス一覧
- P19 さくらのクラウド
- P20 クラウドサービスの成長戦略の全体像
- P21 パートナー制度
- P22~ 生成AI向けクラウドサービス「高火力」
- P24 さくらの生成AIプラットフォーム

石狩データセンター

- P26 データセンターについて
- P27~ 石狩データセンター

CSV（共通価値の創造）のための活動

- P31 オープンイノベーションの創出
- P32 スタートアップ支援
- P33 デジタルイノベーションの創出
- P34 さくらのクラウド検定とクラウドエンジニア養成講座
- P35~ デジタル分野の人材育成
- P37~ さくらインターネット研究所
- P39 社会との共創を通じた未来創造の取り組み

「働きやすさ」と「働きがい」の両立

- P41 働き方の多様性を尊重する制度「さぶりこ」
- P42 「働きやすさ」と「働きがい」の両立
- P43 人的資本経営への取り組み
- P44 セキュリティ関連の取り組み

appendix

- P46 代表 田中邦裕のヒストリー
- P47~ 役員一覧
- P49~ 沿革

データブック

- P54 連結業績概要（2025年3月期）
- P55 連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）
- P56 連結財務指標
- P57 投資・従業員数（連結）

会社概要



商 号	さくらインターネット株式会社 (SAKURA internet Inc.)
代表取締役社長	田中 邦裕
創 業	1996年12月23日
設 立	1999年8月17日
事 業 内 容	クラウドコンピューティングサービスなどの提供 データセンター運営
本 社 所 在 地	〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F
拠 点	大阪（本社）、東京、北海道（データセンター）、福岡、沖縄
資 本 金	112億8,316万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場（証券コード：3778）
従 業 員 数	連結 997名（2025年3月末）

- 1996 ○ さくらインターネット創業
1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999 ○ 株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設
1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005 ○ 東証マザーズ上場
2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011 ○ 石狩データセンター開設
2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015 ○ 東証一部に市場変更
2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021 ○ 創業25周年
2021年12月、創業25周年
- 2022 ○ 東証プライム市場へ移行
東京証券取引所の市場区分変更に伴い移行
- 2023 ○ ガバメントクラウドに条件付き認定
2026年3月末までの技術要件達成を条件とし、国産で初のガバメントクラウド提供事業者に選定

企業理念

「やりたいこと」を「できる」に変える

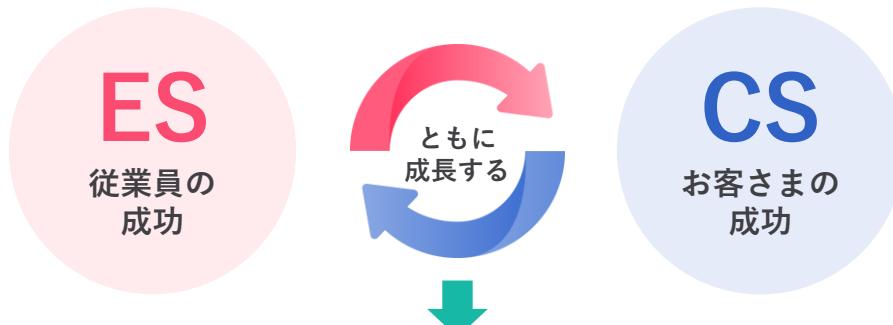
高い熱量を持って挑戦するすべての人たちが、自分のやりたいことを叶えられるような社会をインターネットとともにつくる。それが、さくらインターネットの目指す姿です。

その軸となるものがES (Employee Success) とCS (Customer Success) です。「ESとCSの実現」は、それらを推進する重要な方針です。

従業員の挑戦がお客さまの成功につながり、お客さまの成功は新たな機会として従業員に還元され、従業員はさらに大きな挑戦ができる。

そして会社としても成功につながる。こうしたすべての人が成功するスパイラルの実現を目指しています。

実現にむけて



みんながサクセスし、
「やりたいこと」を「できる」に変える社会へ

3つのバリュー

01

肯定ファースト

相互理解に基づく対話を実現するため、相手の話を肯定的かつ受容的な姿勢で受け止めることが大切です。双方で前向きな対話を重ねることで、相互理解と信頼の構築につながる関係性を築くことを心がけています。

02

リード＆フォロー

チームの成功には、ビジョンを示して導くリーダーと、それを支えるフォロワーの両方が不可欠です。状況に応じてリーダーにもフォロワーにもなれる柔軟さと、自律的行動できる姿勢を大切にしています。

03

伝わるまで話そう

人間関係における多くのトラブルは、互いに合意のないまま抱いた期待から生じると言われています。私たちは、丁寧に伝え、真摯に耳を傾けることで期待をすり合わせ、すれ違いを防ぐことを大切にしています。

デジタル前提の社会づくりに貢献し、お客さまや社会に必要不可欠な存在となる
日本を代表するデジタルインフラ企業へ



Kunihiro Tanaka

田中 邦裕

代表取締役社長 / 最高経営責任者

1978年 大阪府生まれ（現、沖縄在住）

1996年 さくらインターネットを学生起業

1998年 舞鶴工業高等専門学校 電子制御工学科卒業

2005年 東証マザーズ上場

2015年 東証一部に市場変更（現在は、東証プライム市場）



主な公職

- ソフトウェア協会（SAJ） 会長
- 日本データセンター協会（JDCC） 理事長
- 日本インターネットプロバイダー協会（JAIPA） 副会長
- ブロックチェーン推進協会（BCCC） 副代表理事
- デジタル社会推進政治連盟 副会長
- 関西経済同友会 常任幹事
- 情報処理推進機構（IPA） ・未踏IT人材発掘・育成事業
プロジェクトマネジャー（IPA未踏PM）
- 国立高等専門学校機構運営協議会 運営協議会委員
- 神山まるごと高専（学校法人神山学園） 理事・起業家講師
- 内閣府主催 AI戦略会議 構成員
- 「ワット・ビット連携官民懇談会」構成員

リモートワーク前提の多彩な働き方を実現

リモートワーク前提にシフトし、東京だけに集中しない働き方を実現。
各拠点は従業員と地元のためと捉え、各地域に根差した取り組みを実施

大阪

Blooming Camp (本社)

2024年9月、グランギリーン大阪の中核施設「JAM BASE」に新拠点を開所。従業員や会員が使用する「コネクトエリア」に加え、誰でも利用できる「カフェエリア」、約100人が収容できる「イベントスクエア」の3つのエリアで構成。

北海道

石狩データセンター

新たなデータセンター拠点として設立。従業員が働く場所としてもお客さまや地域の方向けのイベントを開催する場としても機能。

福岡

福岡オフィス (Fukuoka Growth Next内)

2025年4月、スタートアップをサポートする福岡市の官民共創型の創業支援施設 (Fukuoka Growth Next) 内へ移転。

東京

東京支社

オフィスのあり方を見直し、固定席を大幅に減らしてフリーアドレス制に変更したオフィス。大規模なイベントが行えるオープンスペースや、撮影スタジオ「STUDIO Sakura TKY」も完備した拠点。2025年7月にフロアを増床。

沖縄

SAKURA innobase Okinawa

社内外の交流、人材育成、地域課題への貢献という3つの柱に注力し、デジタルイノベーションを創出するためのDX拠点として機能。

大阪

Blooming Camp (本社)



福岡

福岡オフィス (2025年4月Fukuoka Growth Next内に移転)



北海道

石狩データセンター (2011年11月開所)



東京

東京支社 (2025年7月増床)



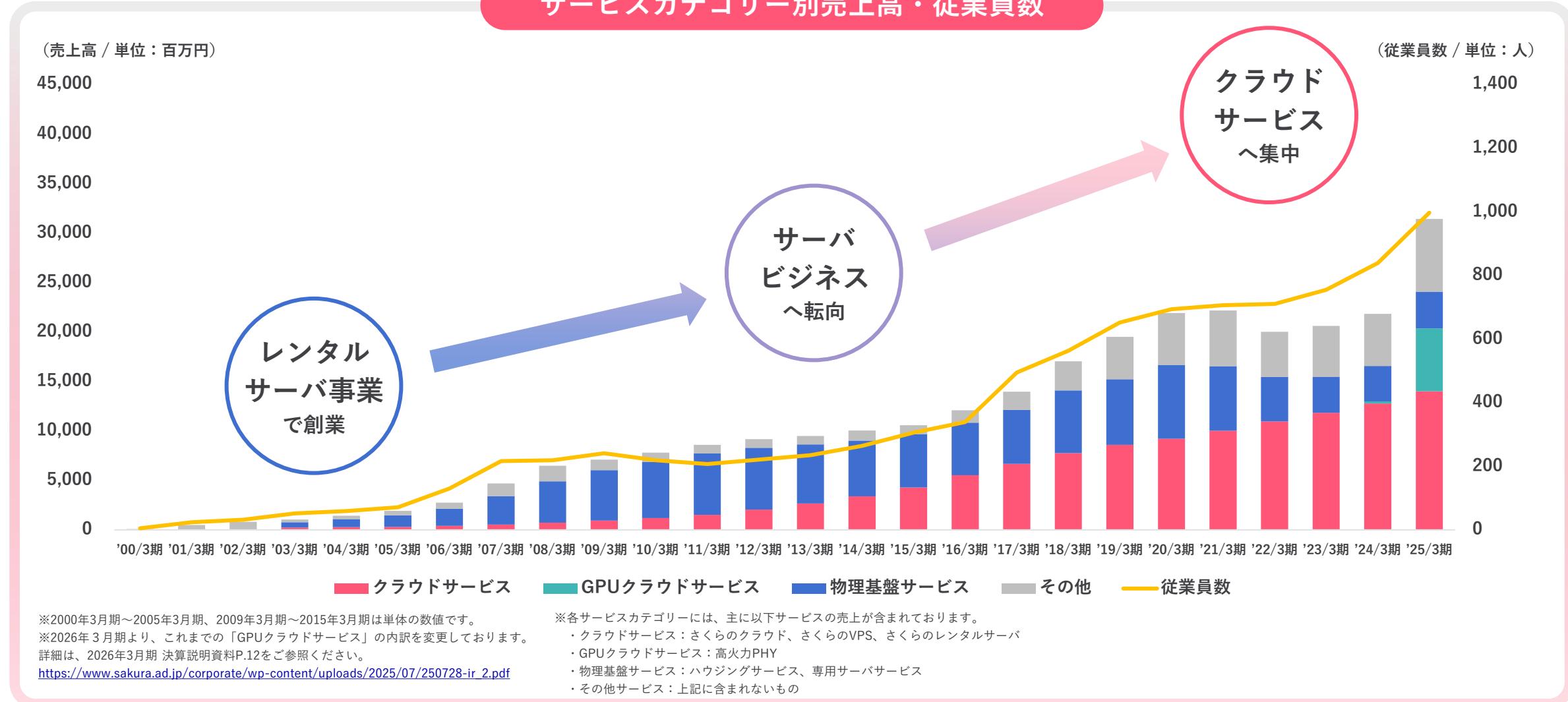
沖縄

SAKURA innobase Okinawa (2023年9月開所)

	会社名	グループ参画	代表	事業内容
 GEHIRN	ゲヒルン株式会社	2016年5月	石森 大貴	防災・気象情報の解析および情報発信、セキュリティコンサルティング
櫻花移動電信有限公司	櫻花移動電信有限公司	2016年11月	山口 亮介	さくらのセキュアモバイルコネクト向けのコネクティビティおよびライセンスの供給、海外通信事業者との窓口業務
 ITM アイティーエム	アイティーエム株式会社	2017年1月	河本 剛志	クラウド&サイバーセキュリティサービス
 bitstar	ビットスター株式会社	2017年9月	前田 章博	WEB制作・開発および構築・運用保守
 Prunus-Solutions	プラナスソリューションズ株式会社	2018年5月	臼井 宏典	ハイパフォーマンスコンピューティングを中心としたシステムインテグレーション、およびコンサルティング
 IZUMOBASE	IzumoBASE株式会社	2018年8月	荒川 淳平	ストレージソフトウェア製品の開発
 BBSakuraNetworks	BBSakura Networks 株式会社	2019年8月	川畑 裕行	通信サービスに関わるソフトウェアの開発および運用
 Tellus	株式会社Tellus	2021年12月	山崎 秀人	衛星データなど宇宙とITを活用した新規事業を推進

インターネット黎明期より顧客ニーズの変遷とともにサービスの軸足を変えながら成長

サービスカテゴリー別売上高・従業員数



クラウド基盤の強化とAIインフラの付加価値向上を通じて、次の成長フェーズへ進化

2024/3期

クラウドサービスへの
集中と新たな成長領域の創出

2025/3期～

新たな成長
フェーズへの挑戦

長期的な展望

デジタルインフラ
トップ企業になる

- 官・民のデジタル化を支える基盤インフラとしてメガクラウドに代わる有望な選択肢となり、社会や産業のデジタル化を促進
- アジア等への海外進出も視野

クラウドサービスの強化を加速

- 日本国内事業者初のガバメントクラウド条件つき認定によるプレゼンス向上と市場開拓、機能要件充足に向けたサービス機能強化
- 資格制度・パートナー制度を通じた、パートナーの拡充・育成による拡販の強化

AIインフラサービスの付加価値向上

- 国内リーディングカンパニーとしての強みを活かし競争優位なGPUリソースと柔軟なクラウド基盤により収益性の高い生成AIインフラサービスへと進化
- 「つくる・売る・支える」を一体で担うAIエキスパートチームが、顧客の生成AI活用を戦略的にサポート

2025年3月期業績

連結売上高

31,412 百万円

ARR (Annual Recurring Revenue) ※

14,200 百万円

営業利益

4,145 百万円

※対象は、当社単体のクラウド（定額制に準じて算出）、VPS、レンタルサーバサービス
※各期月末のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。売上高とは異なる指標

数字で見るさくら

平均年齢

39.63 歳

リモートワーク実施率※

88.7 %

離職率※

2.7 %

※2025年3月の1か月間で算出。非出社率

平均残業時間

10 時間 46 分

[参考] 2024年度 情報通信業 平均：15.8時間 ※

※出典：令和5年 毎月労働統計調査

育児休業率※

男性 **50.0** % (平均：68.3日)
女性 **100** %

[参考] 2023年度（全国）：男性30.1%、女性84.1% ※

※出典：令和5年度 雇用均等基本調査

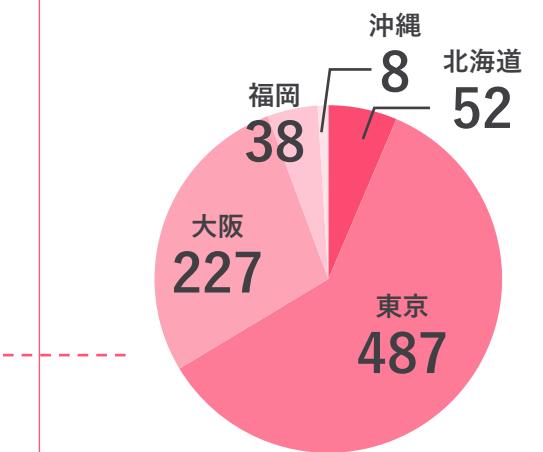
従業員数※

815 名

グループ全体の数は997名

※さくら単体：他社への出向者は含まれておらず、
他者からさくらへの出向者は含む

拠点別の従業員数（単位：人）



当社を取り巻く市場環境と 事業について

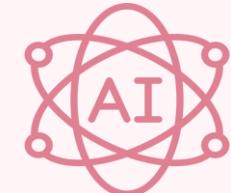
クラウドやAIを取り巻く市場は年々拡大を続けており、当社はその成長領域で事業を展開
クラウドは次世代の重要な社会基盤となり、AI分野では高性能な計算資源のニーズが高まっている



国内パブリッククラウド市場

2024年度実績

4兆1,423億円 (売上額ベース)



国内AIインフラ市場

2024年度実績

4,950億円 (売上額ベース)

2029年度市場規模予想

約8兆8,164億円

出典：IDC Japanプレスリリース
「国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表」
(2025年2月20日)

2029年度市場規模予想

約6,530億円

出典：IDC Japanプレスリリース
「国内AIインフラストラクチャ市場の実績と予測を発表」
(2025年6月19日)

法人顧客と属性

「卸売業、小売業」への導入が最も多く、学術系や情報通信、サービス業などにも広がりを見せており、規模や業界を問わず、さまざまな企業が利用。

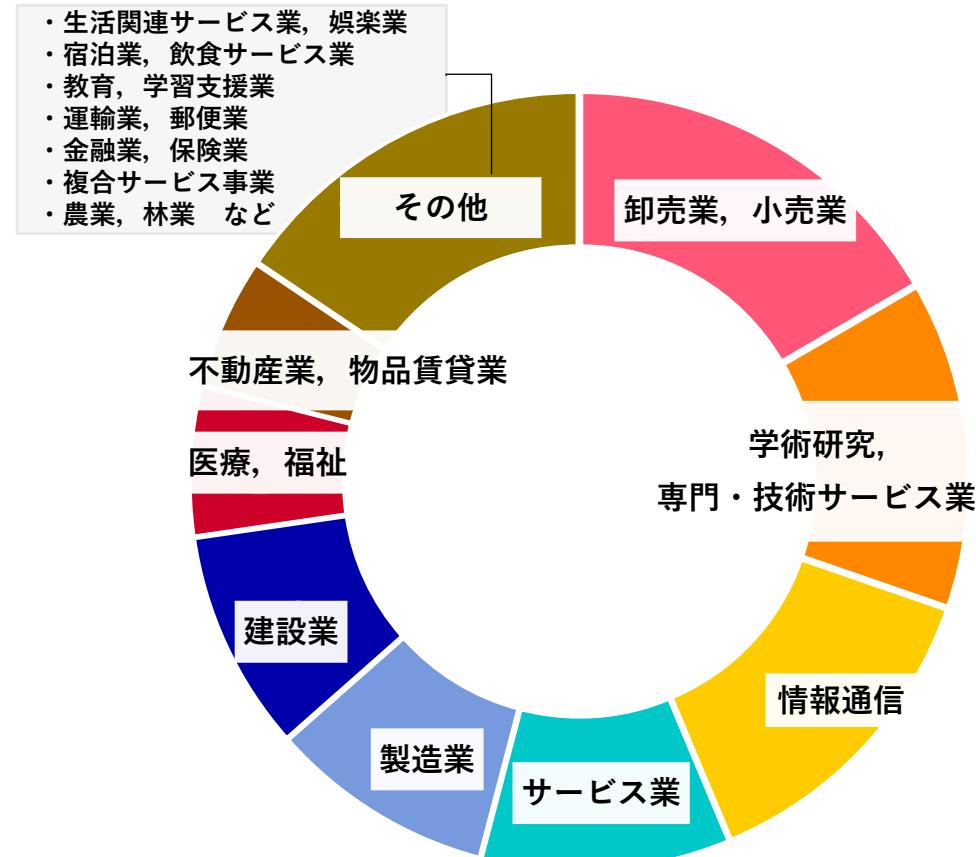
さくらのクラウド



さくらのレンタルサーバ



高火力



ImageFlux



さくらの専用サーバ PHY

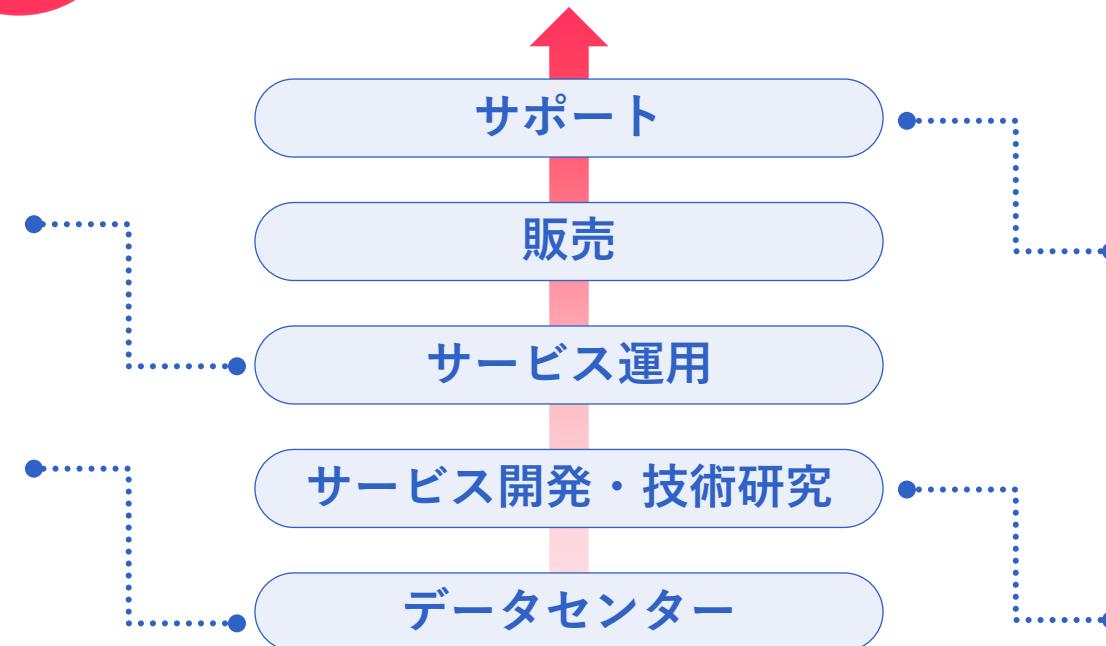


※勘定奉行は株式会社セイビックビジネスコンサルタントの登録商標です(登録番号: 3233791号)

垂直統合型・自前主義のビジネスモデル 市場の変化に強く、顧客ニーズに応える国産クラウドを提供

強み

- バリューチェーンを最適化
- 顧客のニーズに柔軟かつスピーディに対応可能



クラウドサービス



ブロック
チェーン
AI・
ディープ
ラーニング

IoT

エッジ
コンピュー
ティング

「自前主義 × 国産クラウド」で、安心と信頼のデジタルインフラを提供

外部環境



グローバル動向

- 地政学リスクの高まり
- 各国のクラウド政策
 - ・ 「米国CLOUD法」米政府要請による米国外のデータ開示義務
 - ・ 「GAIA-X」EU主導のデータ主権クラウド構築プロジェクト
 - ・ 自国の法制度・主権を守るソブリンクラウド政策を各国が推進



国内特有の課題と政策の動き

- 外資系クラウドが主流、海外依存によるIT貿易赤字の拡大
- 経済安全保障・防災の観点で国内インフラに注目
- ガバメントクラウド政策、国の調達要件が明文化

当社の競争優位性

安心して大事なデータを預けられる
日本の法制度に則ったクラウド

- 100%国内運用のインフラ体制
- ガバメントクラウド認定 ※条件付き



国産デジタルインフラとして選ばれる存在に
パートナーと連携し多様なニーズに応える
安心のクラウドサービスを提供

さまざまなニーズにお応えし、お客様の事業を支援

「『やりたいこと』を『できる』に変える」の企業理念のもと「さくらのクラウド」「高火力」をはじめとして、お客様の要望に応える多様なサービスを開発し、あらゆる分野に対応するDXソリューションを提案

クラウド

レンタルサーバー

VPSサーバー

専用サーバー

CDNサービス



さくらのレンタルサーバー



さくらのVPS



さくらの専用サーバーPHY



ImageFlux



ウェブアクセラレータ

GPUクラウド

生成AI向け実行基盤



高火力 PHY

高火力 DOK

高火力 VRT

さくらの生成AIプラットフォーム

さくらのドメイン

ネームサーバー

さくらのメールボックス

さくらのIoT

セキュアモバイルコネクト

さくらのSSL

OCX by BBIX(拠点間接続)

LGWAN対応自治体向けWebサイトホスティングサービス

WebSite Scouter Web脆弱性診断サービス

WebSite Scouter ネットワーク診断サービス

外部回線接続サービス

マーケットプレイス

さくらのVPS for Windows Server



「さくらのクラウド」は、2011年11月に提供を開始した、サーバーやストレージなどの多彩なサービスが利用できるクラウド。インターネットサービスのインフラ基盤としてはもちろん、大規模法人・公的機関向け業務システムなど、幅広い業種に導入されている。料金体系は時間割・日割・月額があり、**利用期間に応じて最安の価格が適用されるサブスクリプション形式**のサービス。

さくらのクラウドの特徴

利用時間に応じたおトクな料金体系

データ転送量による従量課金は一切なく、1時間7円、1日77円から利用可能※。1日の利用時間が10時間を超過する場合は日額料金が適用されるため、24時間利用しても10時間の利用額となる。また、1か月で20日未満の利用は日割精算、それ以降は月額料金で固定となり、想定外の出費がない。

※石狩リージョンでの金額

複数拠点に環境構築が可能

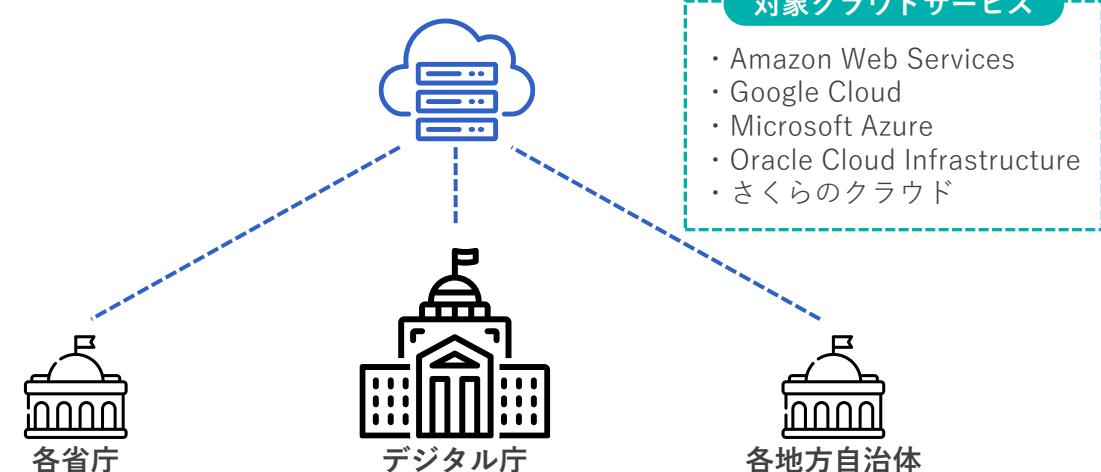
複数リージョンに環境を作ることで災害や障害からの復旧、バックアップからの復元が可能。さまざまなトラブルからお客様の損害を最小限に抑える。

高い操作性と充実の機能

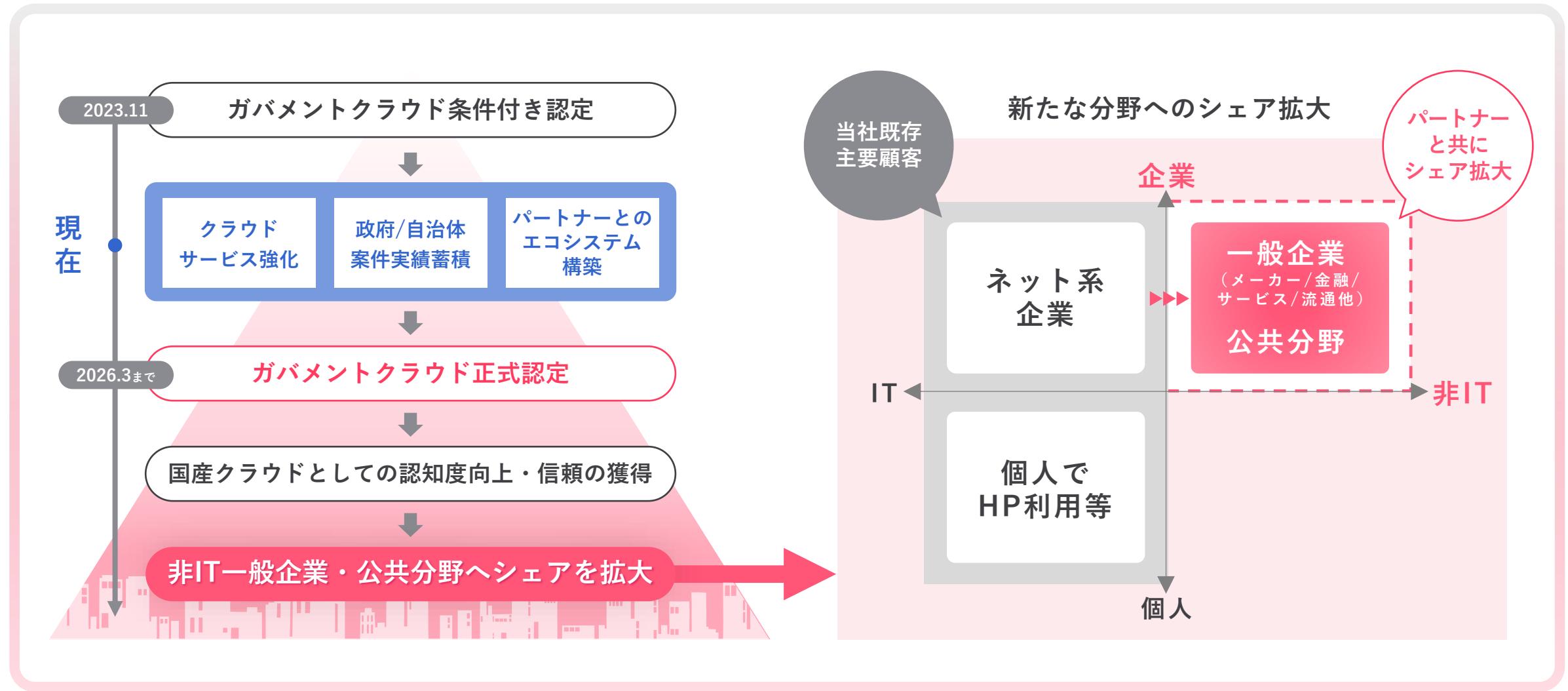
直感的でわかりやすいコントロールパネルを用意。サーバーやスイッチがどのように接続されているかがわかる「マップビュー」や、仮想サーバーを直接操作できる「リモートスクリーン」、複数のインフラ構成を構築・管理できる「リソースマネジャー」など、インフラ管理が容易に行える工夫が満載。

ガバメントクラウドに条件付きで認定

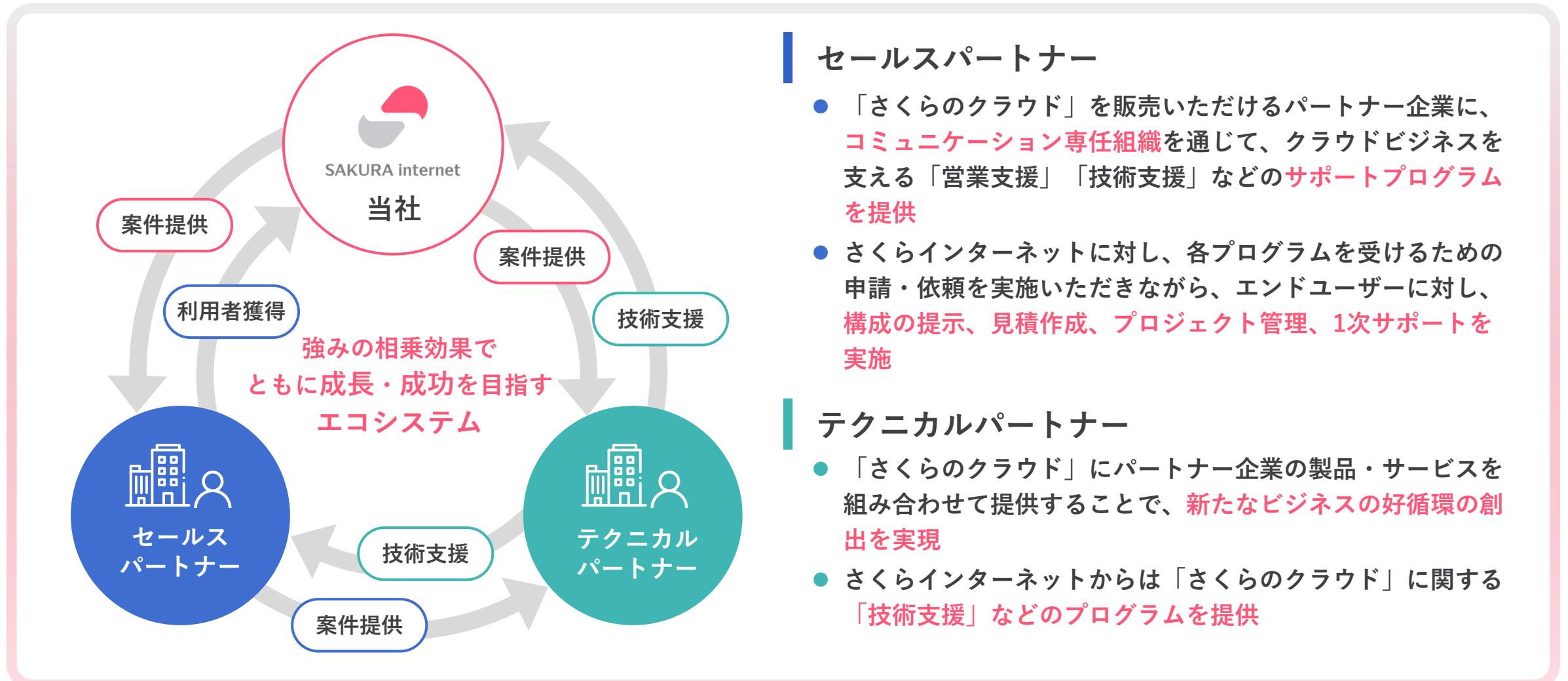
2023年度にデジタル庁が募集した「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に国産事業者として初めて条件付きで認定された。本認定は、2025年度末までに技術要件をすべて満たすことを前提としたもの。



ガバメントクラウドの正式認定を目指し、新たな分野へのシェアを拡大



販路拡大に向け、「さくらのクラウド」のパートナーネットワークを強化



生成AI向けクラウドサービス「高火力」①



生成AI向けクラウドサービス「高火力」はAI・ディープラーニングの最前線で成果を出すために作られた高性能かつ費用対効果に優れた計算リソースサービス。2024年1月にはベアメタルシリーズ「高火力 PHY」を、6月にはコンテナシリーズ「高火力 DOK」を、2025年4月にはVMシリーズ「高火力 VRT」提供開始。高速なバックボーンを備えており、大規模言語モデルや生成AI、機械学習、科学シミュレーションにおいて、高いパフォーマンスを発揮する。

- サービスの更なる増強に向け、**最新のGPUやデータセンター拡張へ約1,000億円の投資を計画**

- ・ 経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定を受け国から事業費の半分の助成を受ける
- ・ 「NVIDIA H100 GPU」および「NVIDIA H200 GPU」を整備し、サービス提供している
- ・ 「NVIDIA B200 GPU」を皮切りに、次世代GPUを継続的に整備していく

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期～2031年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
経済産業省 助成金	■ 130億円規模の計画認定 (第1次投資計画)				■ 1,000億円規模の計画認定 (第2次投資計画)								
GPU 設置 (概算台数)	H100				2000基 設置				840基 設置				
	H200												
	B200												
データセンター 拡張									1,072基 設置				
										合計約1500基 設置予定			
										第1期 コンテナ型 DC稼働開始			
										第2期コンテナ 型DC構築予定			
											石狩データセンターを 順次拡張予定 <small>施設の構築・増床、コンテナ型DCの拡張</small>		
											第3期コンテナ型 DC構築予定		
												需要に応じて 次世代GPUの継続増強予定	

	高火力 PHY (ファイ)	高火力 VRT (パート)	高火力 DOK (ドック)
サービス概要	物理サーバーを1台丸ごと提供。 高速なサーバー間ネットワークを利用して 大規模な学習環境 を構築できる。ストレージも追加可能。	サーバーを複数のVMに分割し提供。 「さくらのクラウド」のサーバーとして利用可能。 単一サービス内でAIアプリケーションを完結 できる。	Dockerコンテナ環境を通じてNVIDIA GPUを使った処理が実行可能なタスク実行サービス。 ユーザー自身でミドルウェアやスケーリングといった 運用管理が不要 。
提供GPU モデル	<ul style="list-style-type: none"> NVIDIA B200 (8GPU) <small>予約受付中</small> NVIDIA H200 (8GPU) NVIDIA H100 (8GPU) 	<ul style="list-style-type: none"> NVIDIA H100 β版 (1GPU) NVIDIA V100 (1GPU) <small>※マルチGPUプランも今後検討</small>	<ul style="list-style-type: none"> NVIDIA H100 β版 (1GPU) NVIDIA V100 (1GPU) <small>※マルチGPUプランも今後検討</small>
料金（税込） <small>※H100プラン ※オンデマンド</small>	お問い合わせください	990円／時間	0.28円／秒 (1,008円／時間／GPU)
課金対象	固定	VM起動時間	コンテナ実行時間
利用者像	<ul style="list-style-type: none"> AIメガベンチャー 研究機関 <small>※大規模なワークロード</small> 大企業（メーカーなど） 	<ul style="list-style-type: none"> 研究機関 <small>※小規模なワークロード</small> 大企業（メーカーなど） AIアプリ／サービス提供者 <small>※リアルタイム性の高い用途</small>	<ul style="list-style-type: none"> ABCi (AI橋渡しクラウド) ユーザー AIアプリ／サービス提供者 <small>※リアルタイム性のないコスパ重視用途</small>

「国産クラウド×高性能GPU」で、AI利活用の拡大を支えるプラットフォームを提供



取り組み内容

- 当社の生成AI向けGPUクラウドサービスに**複数社の基盤モデル**を搭載し、アプリケーションの開発・運用を支えるレイヤーを構築。**アプリ開発の容易化と国内完結のデータ管理**を実現
- NEC（日本電気株式会社）開発の生成AI「cotomi（コトミ）」を基盤モデルとして採用
- 今後も、国内外の企業との連携を通じて基盤モデルの選択肢を拡充し生成AI活用の多様なニーズに対応

石狩データセンター

日本最大規模の大容量・高速の通信回線を確保し、
高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えたデータセンターを自社で24時間365日運営
石狩データセンターは再エネ電源100%利用でCO2排出ゼロを実現

石狩データセンター

クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外型大規模データセンター。

北海道の冷涼な外気を活用した外気冷房によるエネルギー効率の向上や、建物から設備にいたるまでの徹底したモジュール設計による柔軟性、東京ドームの約1.1倍という広大な敷地を利用したスケールメリットにより、圧倒的なコスト競争力を実現。

都市型データセンター

東京は東新宿・西新宿・代官山、大阪は堂島に設置。
公共交通機関によるアクセスに優れ、緊急時にも素早い対応が可能。
非化石証書を活用した電力利用でCO2排出実質ゼロを実現。



石狩データセンター①

2011年に、石狩データセンター1・2号棟を開所し、2016年に3号棟を増設
将来的には5棟（約6,800ラック）まで増設が可能な土地を確保済

	1号棟	2号棟	3号棟
敷地面積		51,448m ² （石狩湾新港地域全体で3,022ha）	
竣工	2011年11月15日		2016年12月28日



GPUリソース需要の急速な高まりを受け、石狩データセンターの敷地内に確保していた土地に、コンテナ型データセンターを新たに建設。将来を見据え、余白のある経営方針に基づいて設備設計を行っていたことから、こうした柔軟な対応が可能となった。コンテナ型データセンターは従来型に比べて工期を大幅に短縮できるという特長がある。さらに直接液体冷却方式※を導入し、設備の運用効率を高めた構成としている。

※ 液体を直接使用してサーバーの熱を効率的に除去する冷却方式

当社事業に不可欠なデータセンターは、サーバーの稼働及び冷却に大量の電力を消費
さらに近年の大規模言語モデルの急発展などにより、高性能サーバーの消費電力も増大 ※
これらの課題に対して、当社はデータセンターにおけるエネルギー消費の削減と脱炭素化を進め、
持続可能な社会の実現に貢献

脱炭素と消費電力量削減に取り組む

クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、環境に配慮しサステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



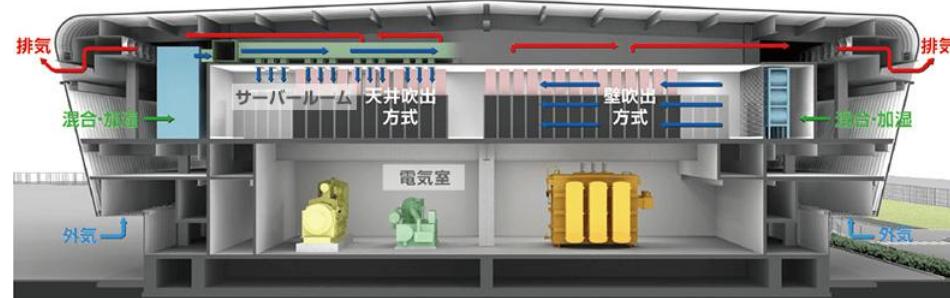
▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

再生可能エネルギー100%を達成

脱炭素に向けた取組みとして、2023年6月から水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO₂)の年間排出量はゼロへ

空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



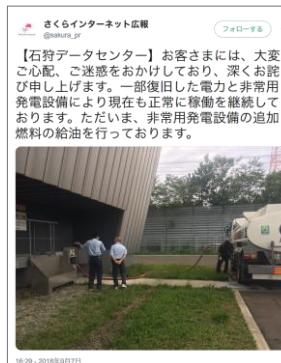
▲石狩データセンター外気空調システム概念図

2018年9月6日3時7分59秒。北海道胆振東部を最大震度7の地震が襲い、道内全域が長時間にわたりブラックアウトした。当社は、9月8日に復電する**2日半の間（約60時間）** 石狩データセンターを停止させることなく運用し、約**38,000**のお客さまにITインフラを提供運用し続けた。

毎年**9月1日～6日**の間を「さくら防災週間」とし、全拠点での災害発生時のシミュレーション訓練などを実施している。

危機を乗り越えられた理由

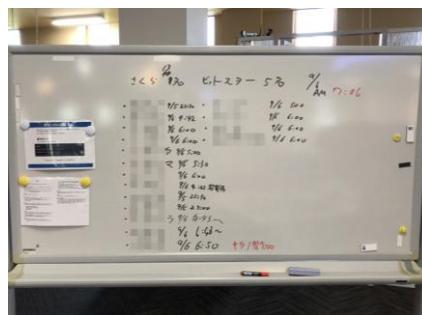
- コロナ禍以前からリモートワーク制度を導入しており、従業員が遠隔でのコミュニケーションに慣れていた、リアルタイムの情報共有・判断ができた
- 多目的スペースを従業員の家族の避難先としたことで、現場対応する従業員は安心して業務に取り組むことが出来た



当時の広報X（旧Twitter）



炊き出しの様子



出勤者をとりまとめたホワイトボード



避難先として利用した多目的スペース



非常用電源設備



備蓄品



支援物資

CSV（共通価値の創造）のための活動

— オープンイノベーションの創出



Blooming Camp (本社)

オープンイノベーションのための施設として、グラングリーン大阪に2024年9月に開所。

大阪・梅田の再開発エリア「グラングリーン大阪」において、多様な人や企業が出会い、「やりたいこと」を「できる」に変える場を提供。オンラインとリアル融合により、新たな挑戦と価値が生まれる場を目指している。

共創イノベーション空間

会員やさくらインターネット従業員が利用する「コネクトエリア」、会員以外でも利用できる「オープンコミュニケーションエリア」では、人と人が繋がり合う仕掛けが各所に施され、共創イノベーションを起こす空間となっている。



シーズメンバー（会員）制度

シーズメンバーとは、Blooming Campのコミュニティに所属し、「『やりたいこと』を『できる』に変える」ための活動をするための会員制度。オンラインコミュニティへの参加や会員限定のイベント参加などを通じて、新たな繋がりやコラボレーションを生み出している。



多様なイベントの開催

100人収容できる「イベントスクエア」を中心に、ワークショップや勉強会、交流会など多様なイベントを開催している。開所から2025年3月末までに、月間平均50回以上、350回以上のイベントが行われた。



コミュニティーマネジャー

Blooming Campの企画・運営を行っている、コミュニティーマネジャーが常駐している。PRや地方活性化など多種多様な個性をもったメンバーが所属し、会員のチャレンジのサポートを行っている。





Fukuoka Growth Next (FGN)

豊かな未来を創造するスタートアップをサポートする福岡市の官民共働型の創業支援施設。創業からスタートアップの急成長までの支援をおこなっている。廃校になった小学校跡地がその発信地となり、より期待と希望に満ちた世界が実現することを目指している。

3期連続で運営事業者として参画中。

行政や他社との協業

FGNの特徴は官民協働型の施設であること。福岡市からの運営受託ではなく、当社を含めた民間事業者も資金や人員、ノウハウを持ち寄って共に運営。



先進的なワークプレイス

リモートワークにも対応した先進的なワークスペースを設計し、オープンイノベーションの推進を実施。



のべ928のスタートアップ・支援者

起業家やスタートアップなど、2025年3月末までにのべ928の企業が集い、共創を生み出している。FGNで得た共創のノウハウは社内外に広く展開できるものとなっている。



多彩なイベント

ピッチコンテストやセミナー、メンタリング、ワークショップなどスタートアップ支援のためのイベントやミートアップを定期的に開催。





SAKURA
innobase Okinawa
さくらイノベース沖縄

SAKURA innobase Okinawa

2023年9月、沖縄を起点とした「『やりたいこと』を『できる』に変える」の連鎖を起こす場所として開所。
社内外におけるリアルコミュニケーションスペースとしての活用や、DX人材の採用および育成の場として活用。

DX人材育成プログラム

ITビジネスの創出を目指す人材の育成を目的とした、実践型イベントの開催

デジタルイノベーションの創出

● ビジネス開発

さくらインターネットの持つクラウドインフラサービスやサービス開発・運用の知見を活用し、沖縄で持つテクノロジー・文化を重んじながら、オープンイノベーションを地域企業と共に取り組む。

● スタートアップ支援

沖縄県が主導する「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」に加盟し、スタートアップ育成を支援。

カリーファンド※1



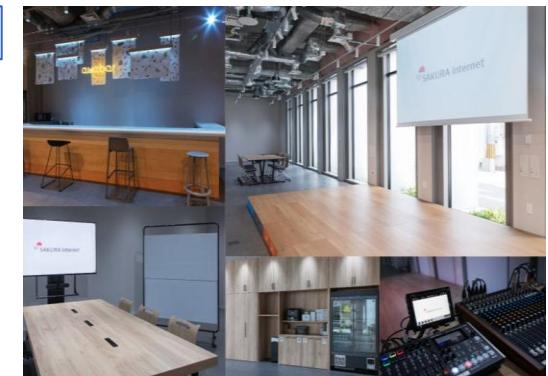
沖縄発のファンドを通じたインパクト投資を行い、沖縄を取り巻く社会課題を投資家や社会起業家、その他さまざまなステークホルダーとともに解決していくことを目指す。

投資先企業一例

当社はJリーグ加盟クラブ FC琉球の女子チーム「FC琉球さくら」オフィシャルトップパートナーに



FC琉球※2を中心とした地域連携を通じ、感動やインクリューシブな対話機会を創造



※1 カリーアンパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合

※2 「沖縄から、みんなで世界をUMUSAN(面白)に！」というビジョンを掲げる、沖縄県内唯一のJリーグ加盟プロサッカークラブ

デジタル技術を基礎から実践まで幅広く学べる、「さくらのクラウド検定」を定期開催中 公式サイトにて教材および模擬試験を無償で提供

IT・DX教育コストを限りなくゼロにする

クリエイティブ・コモンズ・ライセンス
としての教育コンテンツの無償提供

企業におけるDX教育の
スタンダードコンテンツとしての定着

教育機関、次世代を担う学生へ
学びと評価の場を提供

合格者が500人を突破
公式オンライン教材の利用者数は2,000人を突破（2025年3月末時点）

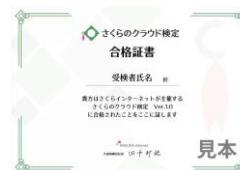
デジタル技術の
基礎

さくらの
クラウド検定

当社の
サービス

アーキテクチャ
設計

さくらのクラウド検定に合格すると、合格証明書と
合格ロゴ画像が発行されご活用いただけます。



詳細およびお問い合わせは
QRコードから

<https://www.sakura.ad.jp/certification/>



「クラウドエンジニア養成講座」が経済産業省に認定

(株) zero to oneと当社が共同開発した「クラウドエンジニア養成講座」が、
経済産業省「第四次産業革命スキル習得講座認定制度※」対象講座として認定

クラウドエンジニア養成講座の概要



さくらのクラウドを軸に、クラウドベンダー共通
の技術や用語、活用方法を実践的に学び、さくら
のクラウド検定よりも専門性の高いエンジニアリ
ングスキルを習得できる講座

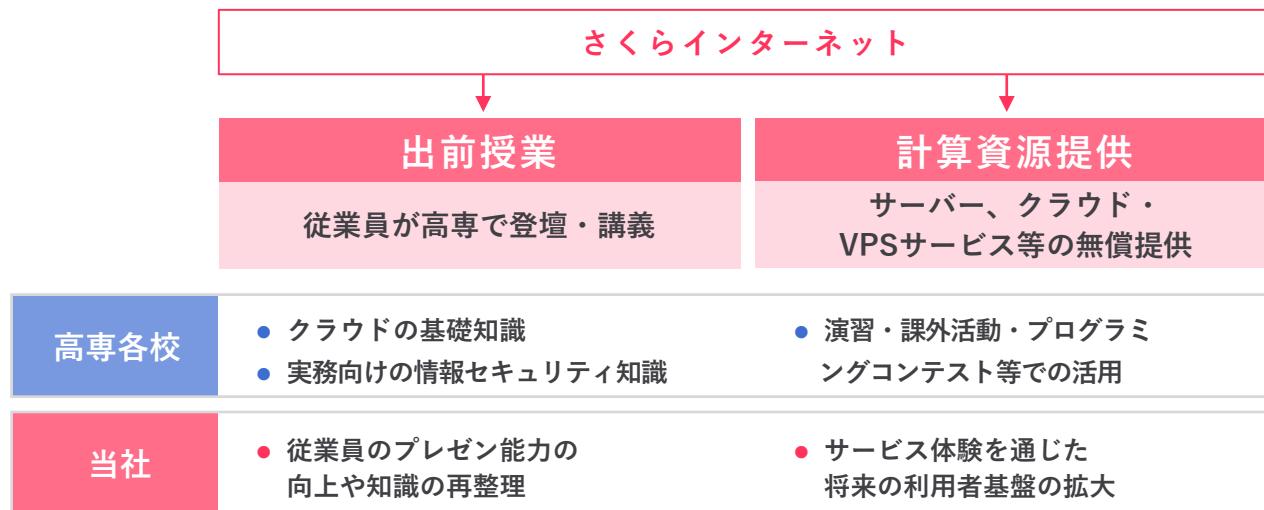
※ IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を経済産業大臣が認定する制度

デジタルを前提とした新しい社会づくりのために、
当社の強みであるクラウドサービス等を通じ、デジタル分野を推進する人材の発掘・育成に寄与

高専支援プロジェクトによる実践教育

国立高等専門学校機構との包括連携協定締結を背景に、より実践的な「活きた教育」を提供

執行役員や、高知工業高等専門学校の客員准教授を務める当社従業員が、
「実践」を重視した出前授業を全国の高専で継続実施



徳島県の阿南工業高等専門学校（阿南高専）での授業の様子



新モンゴル高専※との連携を開始。海外へも裾野を拡大中

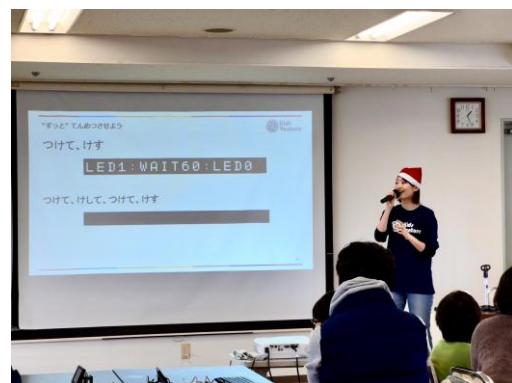
次世代を担う学生、ビジネスパーソンからアスリートまで学ぶ機会を提供

電子工作・プログラミングの機会を提供

挑戦意欲溢れる次世代の創出に貢献

「子どもたちに電子工作やプログラミングに触れるきっかけを与えたい」と意気投合したIT企業6社が非営利目的で、2015年からプログラミング教室「KidsVenture」を運営。電子工作やプログラミングに触れたことのない子どもたちに対し、パソコンの組み立て、ロボット制御などを題材に「つくる楽しさ」「学ぶ喜び」を感じられる機会を提供。

近年では地域による体験機会の格差を少しでも減らしたいという考え方から、地方でのイベント開催を中心に活動中。



リスクリングの機会の提供

アスリートのセカンドキャリアとスキル構築を支援

琉球フットボールクラブ株式会社における女子サッカーチーム「FC琉球さくら」のオフィシャルトップパートナーに就任。

スポーツ選手の抱えるセカンドキャリア問題の解決および沖縄県のDX人材育成の一助となることを目的に、FC琉球さくらとの共催によるプログラミング講座を実施するなど、選手個人に合ったセカンドキャリアの構築を目指し、ITスキルに限らないビジネス上必要なスキルの獲得を支援。





さくらインターネット研究所

インターネット技術に関する研究をおこない、成果の発信と利用を通じて社会と会社に寄与することを目的に2009年に設立。進化の激しいインターネットの世界で、正確な未来予測にこだわらず、いろいろなアイデアを試し、未来の選択肢を増やす役割として機能している。「さくらのVPS」「さくらのクラウド」の開発にも技術面から大きく貢献した。

研究所所長：鷲北 賢

研究テーマは自由に、おもしろく

「面白いと思うテーマにどしどし取り組んでいく」をモットーに、量子コンピューター、無機化学など研究員のバックグラウンドとアイデアを重ねたり、純粋な興味が出発点となったりと、研究員自身で研究テーマを決める。

- 研究、実験成果を論文にまとめて発信
- 研究の過程をGitHubで公開

大きな研究は企業と協力

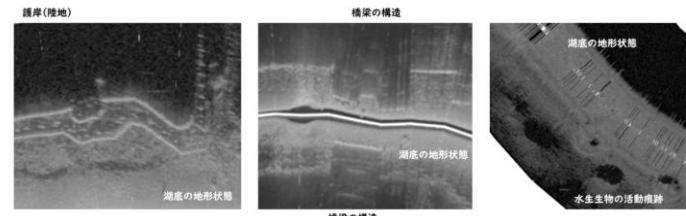
他の企業と手を取り、共通のテーマを研究することもある。企業が持っている問題は今日的かつ現実的なテーマが多く、解決できれば非常に大きな成果が得ることができる。専門分野をまたいで研究したり、知見を補い合えることも共同研究ならではの醍醐味。

実証実験で可能性の精度を上げる

研究が合っているか確かめるために実証実験を行っている。今後の道筋が明確になるという点で、どんな結果になんでも実験には大切な意義があるため、当社に直接的な利益を生まずとも、技術が発展することで社会に寄与できるのであれば、研究所の目的に沿って行う。

実証 実験例

- FIWAREを活用する、スマートシティ向けデータ流通システム
- リソースの最適化を図る、フォグコンピューティングの推進
- 水中調査を自動化するための水上ドローンの開発



水中調査のイメージ図と見える化に成功

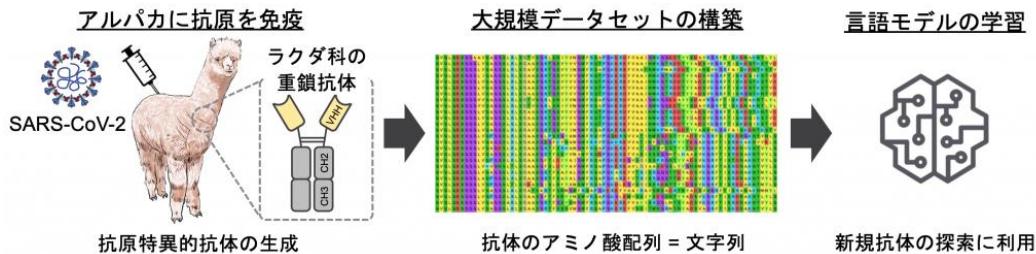
研究成果を広く発信・活用することで、社会と会社の発展に貢献

AI創薬に関する共同研究論文

世界最高峰のAI国際会議「NeurIPS 2024」に採択

株式会社COGNANOと共同で行った人工知能（AI）創薬に関する研究論文が、AIおよび機械学習分野の最難関国際会議「Neural Information Processing Systems (NeurIPS) 2024」のDatasets and Benchmarks Trackに、2024年9月に採択された。本論文では、世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）を標的抗原として選択し、生きたアルパカの免疫システムを利用して、SARS-CoV-2と多様な抗体との大規模なラベル付き相互作用データセットを作成し、公開した。

このデータセットは、抗体言語モデルの性能を評価するための貴重なベンチマークを提供し、AI技術を活用した抗体創薬を促進することが示された。

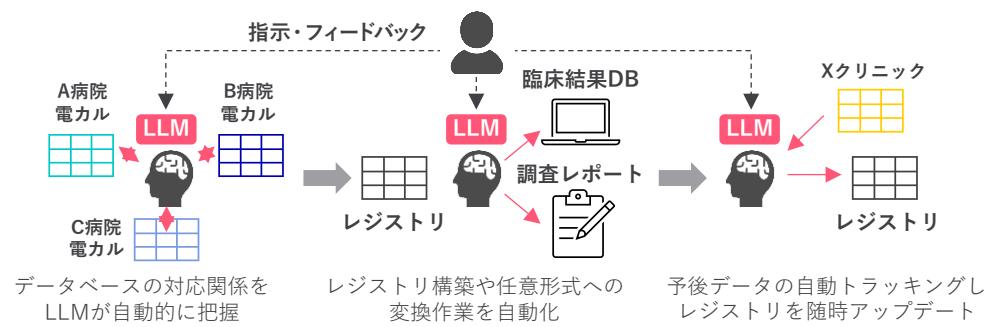


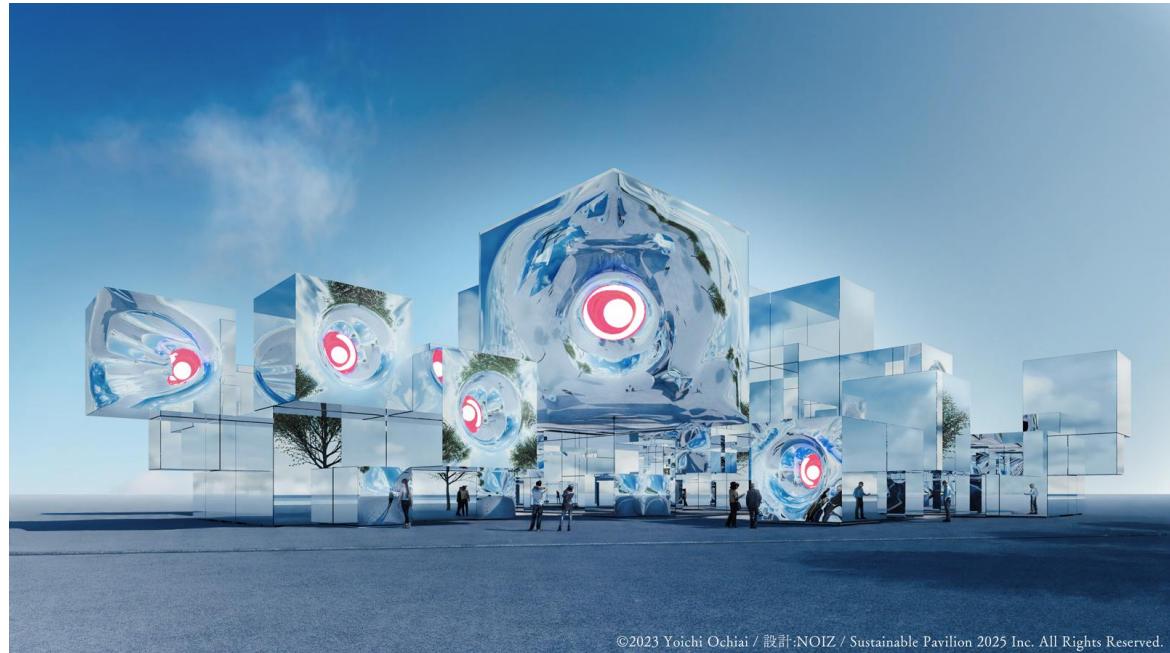
医療向けの大規模言語モデル（LLM）の研究

医療サービスにもAIの活用を

国立国際医療研究センター（NCGM）※が公募した「統合型ヘルスケアシステムの構築における生成AIの活用」において「医療向けLLMの研究開発と実装」をテーマに研究を2024年度末まで取り組んだ。また、生成AI向けクラウドサービス「高火力」をプラットフォームとして提供した。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「日本語版医療特化型LLMの社会実装に向けた安全性検証・実証」として医療向けLLMの研究も採択された。本研究では、電子カルテを基盤とした高品質なレジストリの構築・運用により、希少疾患領域の創薬を加速。大規模試験が困難な希少疾病に対し、国内のリアルワールドデータを活用することで、条件付き早期承認制度を支援し、開発期間の短縮と医薬品の早期実用化を目指す。





©2023 Yoichi Ochiai / 設計:NOIZ / Sustainable Pavilion 2025 Inc. All Rights Reserved.

その他の
協賛活動と寄付支援
(順不同、2024年度実績)

- JAIPAクラウドカンファレンス
- ISUCON
- U-22プログラミングコンテスト
- デジタル学園祭「全国情報教育コンテスト」
- FC琉球さくら

落合陽一プロデュース「いのちを磨く」

大阪・関西万博
シグネチャーパビリオン

null²

さくらインターネットは、大阪・関西万博シグネチャーパビリオン「null²」にサプライヤーとして、「さくらの専用サーバ」を提供しています。

「さくらの専用サーバ」はパビリオンの体験の中で登場するアバターの生成に活用されています。

- NoMaps 2024
 - 大阪府松原市（企業版ふるさと納税）
 - 福岡県福岡市（企業版ふるさと納税）
 - 沖縄県石垣市（企業版ふるさと納税）
- など

「働きやすさ」と「働きがい」の両立

働き方の多様性を尊重する制度「さぶりこ」

会社が「**働きやすい**」環境を提供し、従業員個人が「**働きがい**」を追求できるよう
働き方の多様性を尊重する制度

ショート30

業務を早く片付けたら、
定時30分前に退社OK

ファミリータイム

産休・育休・出生時
育休明けにもフレキシブル
な時短勤務制度を
用意

フレックス

その日の勤務時間を、
10分単位で
スライド調整

さぶりこ

Sakura Business and Life Co-Creation

パラレルキャリア

副業、NPO、ボランティア等、
さまざまなキャリアに
挑戦可能！

DX Journey

社内での学びを通じて
DX人材を育成。お客様や
社会の「やりたいこと」を
「できる」に！

キャリア相談窓口

有資格者であるキャリア
相談員とフラットに
キャリア相談が可能！

など

さぶりこ = 「さぶりこワーク」 + 「さぶりこキャリア」

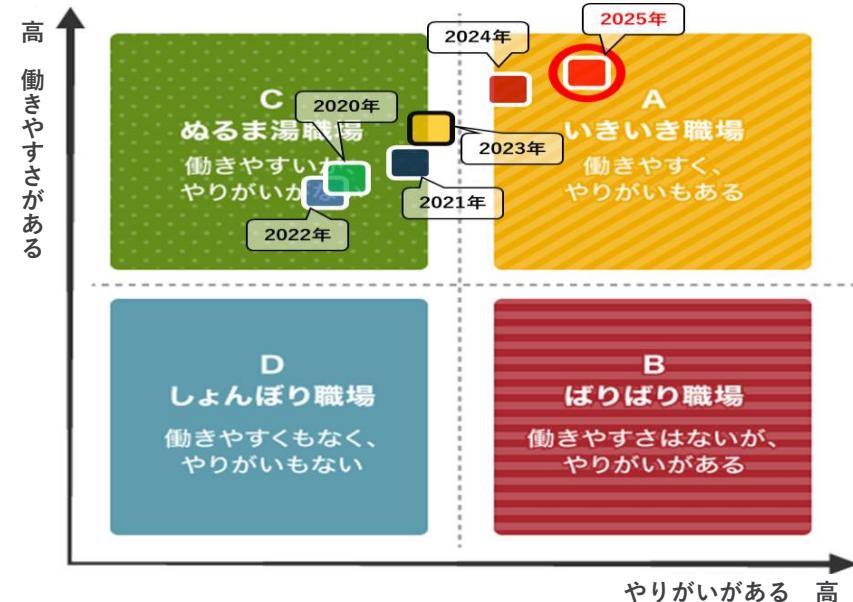
「働きがい」のベースとなる
「働きやすさ」を実現する各種制度

「働きがい」を高めていくための
キャリア形成を支援する制度

—「働きやすさ」と「働きがい」の両立

「働きがい」と「働きやすさ」の両立を目指した職場づくりを推進し、
GPTW Japanが実施する「働きがい認定企業」に初選出（2025年6月）

ガバメントクラウドの条件付き認定やGPUクラウドサービスの飛躍的成長、優秀人材の採用による組織全体の一体感向上などが追い風となった結果、ツール導入当初の「ぬるま湯職場」から「いきいき職場」へ変化※1。フレックス制度やリモートワークの導入、パラレルキャリアの推進など、社員が柔軟に働ける制度整備に注力しており、今後も社員の多様性を尊重し、安心して働ける職場環境の整備を進める。



特に高く評価された 働きがいポイントTOP 3 ※2

- ① ワークライフバランスが奨励されている
- ② 福利厚生・メリットが充実している
- ③ 雇用の安定性が高い※3

※1 GPTWの各設問を働きやすさ、働きがい、その両方に分類し、当社独自の手法により、「働きやすさ」と「働きがい」に関する設問の平均点を4象限マトリクスにプロットして分析

※2 当社従業員へのアンケート結果から、同規模の他社と比較し相対的に強みといえる特徴を上から順に3つ記載

※3 アンケート項目原文では「この会社の雇用は守られている」と記載

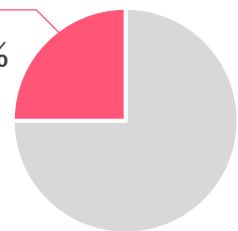
経営層・ハイレイヤー層の拡充と多様化を通じ、経営機能強化と事業・業務の変革を目指す

経営機能の強化と未来の経営人材育成

執行役員増員を通じた業務執行体制の強化により、経営人材育成と同時に経営機能を強化。女性執行役員の登用が経営層の多様性を拡げるとともに、次世代の女性のロールモデルになることも期待

執行役員含む女性役員※比率

女性
25.0%



※取締役・監査役・執行役員
※役員構成・人数は2025年3月31日時点

CASE 株主総会改革を主導したのちコーポレート本部管掌役員へ

会計事務所、法律事務所等でバックオフィス全般の実務経験を積み、2016年さくらインターネットに入社。企業法務全般を担当し入社時から中心メンバーとして関わった株主総会プロジェクトでは、2022年にハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現を責任者として推進。現在はコーポレート本部の管掌役員として法務を軸に会社の重要施策を推進している



塙田 麻美子

執行役員 兼 コーポレート本部長
(2016年入社)

事業・業務の変革のための人材強化

事業はもちろん企業規模も拡大を続ける中、中途採用は事業の中核を支えるリーディングプレイヤー以上が中心に従来の枠組みの打破や新たな価値の創出を先導する、業界トップレベルのスペシャリストも獲得

スペシャリストの活躍領域

- ネットワークマネジメントのスペシャリスト
- 大手IT企業のエンジニアリングマネジャー
- 他社クラウド事業者のクラウド開発統括部長、経営戦略室室長
- …など

CASE 外資系クラウドから国産クラウド開発へ

外資系大手IT企業で日本を代表するソリューションアーキテクト^{※1}として活躍後、2024年9月さくらインターネットに入社。政府基盤クラウド「GMCN^{※2}」の開発を担当。「世の中に必要なものを作る」という思いのもと、アプリケーションプロバイダーに必要なもの全てが揃うソリューション提供の実現を目指す



荒木 靖宏

クラウド事業本部
(2024年9月入社)
(撮影:ナカムラヨシノーブ)

※1 顧客のビジネスニーズに基づいて最適なITソリューションを設計・提供する専門家

※2 ガバメントクラウド内の複数の異なるクラウドサービスを相互接続する

ガバメントマルチクラウドネットワークの略

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムを適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」（通称：ISMAP）※に登録（2021年12月）
- その他、ISMS/ISMSクラウドセキュリティ認証/PCI DSS/プライバシーマーク/SOC2・SOC3など各種認証の取得及びガイドラインに準拠
- 詳細はこちらをご覧ください。
[さくらインターネット 情報セキュリティへの取組み](#)

※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度

CASE 透明性レポートの提供

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、検査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

サイバーセキュリティへの取り組み

SAKURA.SIRT（さくらサート）

当社および当社が提供するサービス基盤と顧客のセキュリティレベルを向上させることにより、CSに寄与
【お客さまとインターネットそのものを安全に】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携してセキュリティ関連情報や情勢を把握・活用



CASE インシデント対応訓練の実施

当社へのサーバーへの攻撃に備え、経験の浅いスタッフを中心に、想定されるインシデントに関する実務訓練を実施。
対応訓練を通じて将来の中核人材が経験を積むことで、組織全体として迅速かつ適切なインシデント対応が可能な状態を維持



appendix



原動力は、高専時代にはぐくんだ ワクワク感

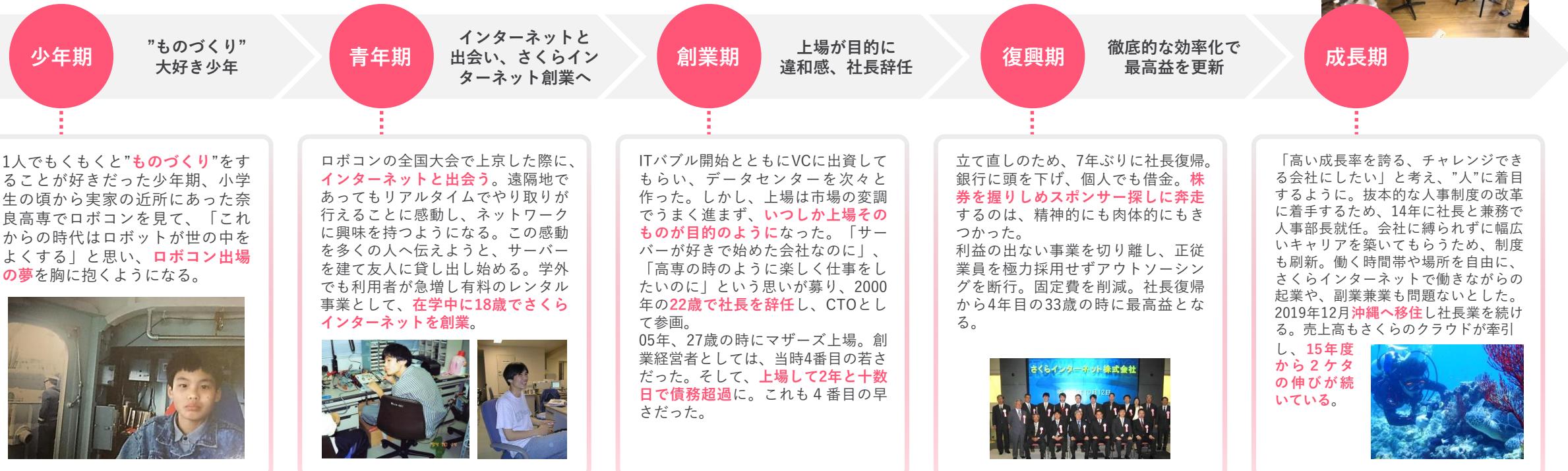
—ひとりでもくもくと“ものづくり”に打ち込むことが大好きだった少年が、インターネットに出会い、創業—

実家の近所にあった奈良高専でロボコン（NHKロボットコンテスト）を見て、「これからの時代はロボットが世の中をよくする」と思い、ロボコン出場の夢を胸に抱いた少年は、京都の舞鶴高専へと進学。そうしたなかでインターネットに出会い、ネットワークに興味を持つようになり、自分のホームページを作ろうと学校の研究室にサーバーを作ったことが、さくらインターネットの創業につながった。

舞鶴高専に在籍していた5年間、学業以外にも4回挑んだロボコンはじめ、プログラミング、電子工作、吹奏楽など

「どれも楽しくて仕方がなかった」—その時感じたワクワクが今も原動力。

もっとも経営者となった今は、自分だけでなく従業員一人ひとりがワクワクすることで、会社は成長していくと信じている。





川田 正貴

最高財務責任者

東京都出身。早稲田大学商学部卒。都市銀行での融資専門担当後、会計事務所、経営支援ベンチャー立ち上げ等により顧客の成長を支援。2005年さくらインターネットに入社、IPOに尽力後、米国に本社を置くクラウド関連企業日本法人の財務責任者、代表を経て、2008年に再度当社入社。財務責任者として適時適切な資金調達、財務報告に従事。プラナソリューションズ株式会社監査役兼任。



伊勢 幸一

北海道夕張市出身。室蘭工業大学産業機械工学科卒。機械メーカー、SI事業者を経て1996年にスクウェア（現スクウェア・エニックス）に入社。1997年にUSA支社へ出向し、CGハリウッド映画製作に参加。2000年帰任し大規模オンラインゲームのシステムネットワーク統括を担当。2005年ライブドア（現NHNテコラス株式会社）に入社し、ホスティング事業の技術担当執行役員を務める。2016年にさくらインターネット取締役に就任。



前田 章博

北海道札幌市出身。IT企業を経て2008年に「ITで、こまったを、よかったに。」をミッションとするビットスター株式会社を札幌に創業。現在はビットスター代表取締役、さくらインターネット取締役をはじめ複数のIT企業の役員を兼務。地域活動では札幌のクリエイティブカンファレンスであるNoMaps実行委員会委員として参画。IT×地域で色々な取り組みをしながら現在も札幌に在住しながら活動を続ける。

役員一覧（執行役員、その他）②



館野 正明 副社長

経営戦略
ガバメント領域
プロダクトマーケティング
GPUクラウド（高火力）



高橋 隆行

カスタマーサクセス
さくらのクラウド検定
産学連携



横田 真俊

クラウドサービス
SRE
事業開発



澤村 徹

データセンター戦略
(立地、調達など)
戦略情報システム
情報セキュリティ



堀本 照

インターネットサービス
レンタルサーバー



植野 洋平

コーポレートガバナンス
IR・広報
グループシナジー



大寄 昌子

地域統括
社長・経営直轄案件



塚田 麻美子

法務
バックオフィス全般



真崎 さゆり

営業
カスタマーサクセス



矢部 真理子 CHRO

人事



宍戸 隆志

データセンター設計、
計画



江草 陽太 CISO兼CIO

社内ITの最適化
情報セキュリティの推進



山崎 秀人

宇宙ビジネス



霜田 純

クラウド事業
販売・営業体制構築



龍崎 澄人

事業投資・M&A
協業

社外取締役

畠下 裕雄

企業経営
財務・会計

猪木 俊宏

企業経営
法務・
コンプライアンス

大坂 祐希枝

CS・マーケティング

荒川 朋美

エンジニアリング
マーケティング
グローバル

守田 達也

法務
コンプライアンス
ガバナンス

監査役・社外監査役

山口 やよい

常勤監査役
企業経営
財務・会計
グローバル

梅木 敏行

社外監査役
企業経営
エンジニアリング・
テクノロジー

長谷川 浩之

社外監査役
企業経営
財務・会計
グローバル

広瀬 智之

社外監査役
企業経営
グローバル

1996年

12月 「さくらインターネット」を創業
共用レンタルサーバーサービス「さくらウェブ」の提供を開始

1997年

6月 専用サーバーサービスを開始

1999年

8月 「さくらインターネット株式会社」を設立
10月 大阪市中央区に本町DCを開設（2010年7月閉鎖）
東京都豊島区に東京第一DCを開設（2004年6月閉鎖）
ハウジングサービス開始

2000年

4月 エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストと合併。
商号を、「エスアールエス・さくらインターネット」へと変更
5月 株主割当により資本金を5,200万円に増資
7月 第三者割当により資本金を1億6,000万円に増資

2001年

8月 東京都豊島区にサンシャインDCを開設（2008年6月閉鎖）

2002年

6月 第三者割当により資本金を2億2,500万円に増資
7月 東京都豊島区に池袋DCを開設（2012年4月閉鎖）
12月 専用サーバーサービスの全面リニューアルを実施

2004年

4月 大阪市北区に堂島DCを開設
6月 東京都新宿区に東新宿DCを開設
7月 商号を「さくらインターネット株式会社」へと変更
「さくらのレンタルサーバ」の提供を開始

2005年

10月 東京証券取引所マザーズ市場に上場

2006年

- 4月 東新宿DC、堂島DCのハウジングサービス運用業務において、ISMS認証基準を取得
- 5月 中国事業の拠点として、上海伯漢ネットワークテクノロジーとの合弁会社「上海伯漢信息技術有限公司」を設立
- 6月 東京都新宿区に西新宿DCを開設
- 7月 プライバシーマークを取得
- 9月 東京都渋谷区に代官山データセンターを開設

2007年

- 1月 「専用サーバ Platform」の提供を開始

2008年

- 2月 双日株式会社を引受先とする第三者割当により資本金を8億9,505万円に増資

2009年

- 2月 堂島DCにアイルキャッピングを採用したホスティング専用フロアを増床
- 3月 全事業所およびデータセンターにおいてISO27001 / ISMSの認証拡大
- 7月 「さくらインターネット研究所」を設立
- 11月 「さくらのマネージドサーバ」の提供を開始
- 12月 バックボーンネットワークの回線容量が200Gbpsを突破

2010年

- 9月 「さくらのVPS」の提供を開始

2011年

- 11月 北海道石狩市に石狩DCを開設
「さくらのクラウド」の提供を開始

2012年

- 2月 「さくらの専用サーバ」の提供を開始
- 4月 リモートハウジングの提供を開始

2013年

- 3月 石狩DCの商用環境で直流給電システムの稼働を開始
- 12月 石狩DCの2号棟をオープン

2015年

- 4月 「株式会社Joe'sクラウドコンピューティング」を子会社化（2019年4月 ビットスターに吸収合併）
- 11月 東京証券取引所市場第一部に市場変更

2016年

- 5月 「ゲヒルン株式会社」を子会社化
関連会社「株式会社S2i」を設立（2023年11月清算結了）
- 6月 子ども向けプログラミング教室を主催する非営利団体
「KidsVenture」を設立
- 9月 高火力コンピューティングの機械学習向けGPUサービス
「さくらの専用サーバ 高火力シリーズ」の提供を開始
- 11月 子会社「櫻花移動電信有限公司」を設立
- 12月 働き方改革でテレワークなどの独自制度「さぶりこ」を導入
創業20周年に伴いコーポレートロゴを刷新
石狩DCの3号棟をオープン
画像の変換・配信サービス「ImageFlux」の提供を開始

2017年

- 1月 「エヌシーアイ株式会社」（現アイティーエム株式会社）を子会社化
- 2月 福岡オフィスを開所
- 3月 公募増資と売出しにより双日株式会社が親会社から
その他の関係会社に異動
資本金を22億5,692万円に増資
東京・大阪・石狩5拠点のデータセンターがPCI DSSに準拠
- 4月 IoTプラットフォーム「sakura.io」の提供を開始
官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」が設立
し、運営事業者として参画

- 5月 石狩DCが「SOC2保証報告書」を受領
- 6月 本社を大阪市北区に移転
- 9月 「ビットスター株式会社」を子会社化

2018年

- 2月 IoT/M2M向けSIMサービス
「さくらのセキュアモバイルコネクト」の提供を開始
- 3月 コンテナー型仮想化技術「Docker」を利用した「Arukas」
の提供を開始
- 5月 子会社「プラナスソリューションズ株式会社」を設立
- 8月 「IzumoBASE株式会社」を子会社化
さくらのクラウドにて「ISMSクラウドセキュリティ認証」を取得

2019年

- 2月 データセンターのバックボーンネットワークを増強し、
対外接続1Tbps突破
- 8月 合弁会社「BBSakura Networks株式会社」を設立

2020年

- 7月 「さくらの専用サーバ PHY」の提供を開始
- 10月 石狩DCが「SOC2 Type2報告書」「SOC3報告書」を受領

2021年

- 10月 本社を大阪府大阪市北区梅田に移転
- 12月 「さくらのクラウド」がISMAP
(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)に登録
子会社「株式会社Tellus」を設立

2022年

- 3月 IoTプラットフォーム「さくらのモノプラットフォーム」の
提供を開始
- 4月 東京証券取引所の市場区分変更に伴い東証プライム市場へ移行

2023年

- 2月 宅急便の発送手続きができるSlackアプリを提供開始
- 5月 オンラインシェル環境「さくらのクラウドシェル」の提供を開始
- 6月 石狩DCのCO2排出量ゼロを実現
- 7月 データセンターアドバイザリーサービスを提供開始
- 8月 ノーコードモバイルアプリ開発サービス「アプリバ」の提供を開始
(2024年1月提供終了)
- 9月 沖縄県那覇市にDX拠点「SAKURA innobase Okinawa」を開所
- 11月 2025年度末までの技術要件達成を条件とし、
ガバメントクラウドサービス提供事業者に選定

2024年

- 1月 生成AI向けクラウドサービス「高火力」の第一弾として、
ベアメタルシリーズ「高火力 PHY (ファイ)」の提供を開始
- 6月 生成AI向けクラウドサービス「高火力」の第二弾として、
コンテナーシリーズ「高火力 DOK (ドック)」の提供を開始
- 9月 本社を大阪府大阪市北区大深町(グラングリーン大阪)に移転

2025年

- 4月 生成AI向けクラウドサービス「高火力」の第三弾として、
VMシリーズ「高火力 VRT (バート)」の提供を開始
- 6月 石狩データセンター敷地内に建設した
コンテナ型データセンターの稼働を開始

データブック

(金額：百万円)

科目	'24/3期 通期		'25/3期 通期		前期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	21,826	100.0	31,412	100.0	9,585	43.9
売上原価	16,091	73.7	20,182	64.2	4,091	25.4
売上総利益	5,735	26.3	11,230	35.8	5,494	95.8
販管費	4,851	22.2	7,084	22.6	2,233	46.0
営業利益	884	4.1	4,145	13.2	3,261	368.7
経常利益	764	3.5	4,060	12.9	3,296	431.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	651	3.0	2,937	9.4	2,285	350.7

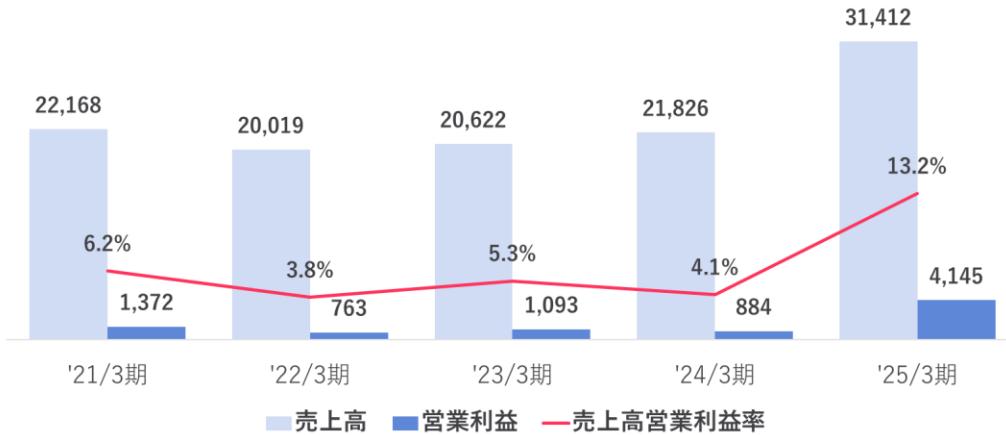
サービスカテゴリー	'24/3期				'25/3期				(金額：百万円)	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	3,096	3,152	3,204	3,320	3,375	3,437	3,543	3,650	106	3.0
構成比(%)	60.6	60.2	60.3	53.8	56.9	46.9	43.6	36.4		
クラウドインフラストラクチャー	2,125	2,177	2,238	2,282	2,354	2,362	2,436	2,506	69	2.9
クラウドアプリケーション	971	974	965	1,038	1,021	1,075	1,107	1,144	36	3.3
GPUクラウドサービス	—	—	—	201	427	1,591	1,728	2,597	869	50.3
構成比(%)	—	—	—	3.3	7.2	21.7	21.3	25.9		
物理基盤サービス	881	906	901	900	932	935	931	922	△8	△0.9
構成比(%)	17.3	17.3	17.0	14.6	15.7	12.7	11.5	9.2		
その他サービス	1,127	1,179	1,209	1,745	1,200	1,371	1,922	2,844	922	48.0
構成比(%)	22.1	22.5	22.8	28.3	20.2	18.7	23.6	28.4		

- ・クラウドインフラストラクチャー：主にクラウドサービス、VPSサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジングサービス、専用サーバサービス

※2025年3月期より、「GPUクラウドサービス」のサービスカテゴリーを追加
2024年3月期については、「その他」サービスから新カテゴリーに再集計

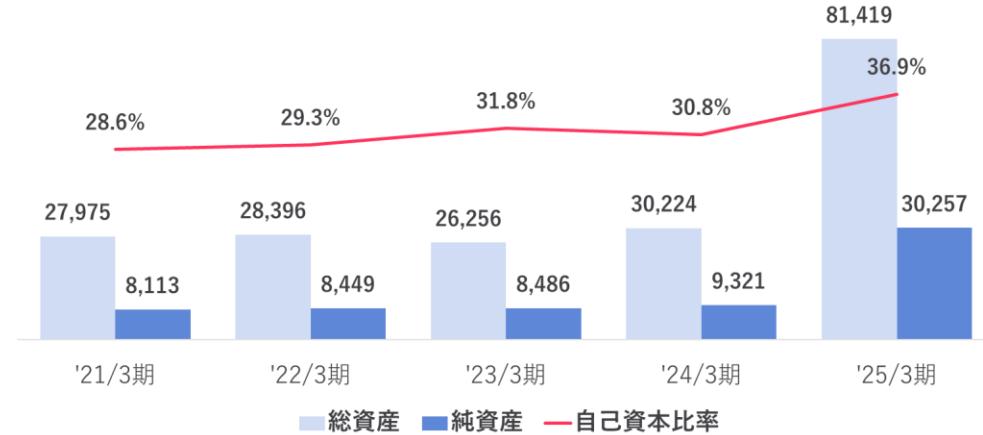
(単位：百万円)

売上高営業利益率



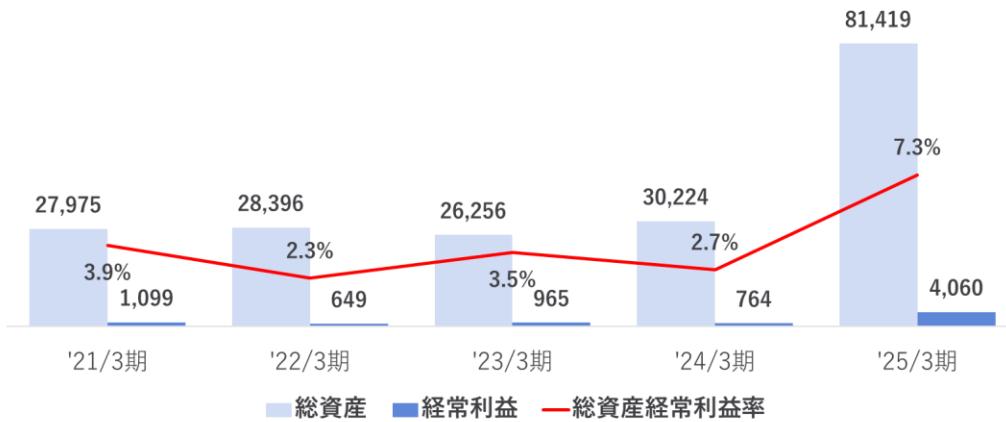
(単位：百万円)

自己資本比率



(単位：百万円)

総資産経常利益率



9.9%

3.4%

8.0%

7.5%

15.0%

ROE



2025年3月期 投資の状況

(単位：億円)

投資内容	通期予算	通期実績
データセンター	56	32
うち、コンテナ型データセンター	23	24
サーバー、ネットワーク機器	117	238
うち、GPUクラウドサービス	76	214
その他（システム、事務所関連等）	7	6
合計	181	277

※ 金額は1億円未満切り捨て。圧縮記帳前の金額

2025年3月期 従業員数

前期末より
158名増

採用人数の状況

	'24/ 3末	'25/ 3末
従業員数※	839	997

増減内訳

当社	増減（人）	増減内訳	
		エンジニア	営業・販促・新規企画
エンジニア	+89		
営業・販促・新規企画	+35		
管理	+16		
グループ会社	+18		
計	158		

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります
グループ会社の増加には、会社分割に伴う当社からTellus社への異動による増加を含んでおります